



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 梶川 元靖

TEL 045-541-2121

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,548	9.7	9		27		2	
2021年3月期第3四半期	2,323	8.8	90		45		64	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 70百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 99百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.45	0.45
2021年3月期第3四半期	14.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,437	4,626	84.7	1,029.85
2021年3月期	5,373	4,595	85.1	1,024.77

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,606百万円 2021年3月期 4,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では2022年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	19.3	100		110	35.3	140	2.8	31.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,473,101 株	2021年3月期	4,465,001 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	123 株	2021年3月期	123 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,469,355 株	2021年3月期3Q	4,441,683 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業・製造業の業況判断では改善が一服した感がみられ、依然として続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済活動の制限に加え、半導体等部品不足の長期化や原材料価格高騰が重荷となっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、海外市場において4K映像フォーマット対応関連機器及びIP対応関連機器等の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,548百万円（前年同期比9.7%増）、為替差益20百万円を計上した結果、経常利益27百万円（前年同期は45百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同期は64百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連

海外市場において4K映像フォーマット対応関連機器及びIP対応関連機器等の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,238百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

② 電波関連

テレビの電界強度測定器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は176百万円（同9.5%減）となりました。

③ その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は133百万円（同3.7%増）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器等をはじめとする主力の放送関連機器の販売がやや停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は983百万円（同4.2%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売は堅調に推移いたしました。

しかしながら、昨年は同期間に大型受注があったため、対前年比では減少となりました。

この結果、売上高は472百万円（同13.5%減）となりました。

③ 中国

中国におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は381百万円（同41.3%増）となりました。

④ 欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は524百万円（同49.9%増）となりました。

⑤ その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は187百万円（同41.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、5,437百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が106百万円減少したものの、現金及び預金が200百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、811百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が41百万円減少したものの、その他の流動負債が55百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,626百万円となり、自己資本比率は0.4ポイント減少し、84.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

終息の見えない新型コロナウイルス感染症による経済への影響が長期化し、国内外で段階的な経済活動再開の動きが見られるものの、半導体をはじめとする材料の供給が世界的にひっ迫しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このコロナ禍によって従来のテレビ番組制作プロセスの見直しが必要となっており、インターネットやクラウド等、IT技術を駆使した新しい番組制作が注目され、放送業界を取り巻く市場環境の変化が加速しております。

この流れを受けて、国内ではIP (Internet Protocol) 対応の放送関連機器の需要が高まっております。また、北米や中国では放送局のIP化への設備投資が積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、IP測定機能を追加した4K映像フォーマット対応関連機器及びIP信号監視装置の販売が今後も堅調に推移すると見込まれております。さらに、取り組んでおりました動画制作ソリューションを上市して、動画制作の自動化・ローコスト化を提案・提供してまいります。

また、放送関連事業の新技术導入の加速化を見据え、当社グループの研究開発投資を積極的に実施してまいります。さらに連結子会社といたしましたPhabrix社の強みを最大限に生かした高効率の開発と原価低減を推進し、更なる売上、利益の拡大を推進してまいります。

なお、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,386	2,853,011
受取手形及び売掛金	664,487	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	557,714
電子記録債権	101,145	55,967
商品及び製品	257,630	289,098
仕掛品	3,115	3,900
原材料及び貯蔵品	88,838	125,726
未収還付法人税等	76,316	610
その他	43,526	84,718
貸倒引当金	△3,167	△3,401
流動資産合計	3,884,278	3,967,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,168	433,057
土地	12,420	12,420
その他(純額)	131,938	192,384
有形固定資産合計	584,527	637,862
無形固定資産		
のれん	277,343	258,306
技術資産	154,630	97,928
その他	70,865	65,305
無形固定資産合計	502,838	421,541
投資その他の資産		
投資有価証券	61,682	84,718
長期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	24,149	13,654
生命保険積立金	38,342	36,550
その他	39,766	38,288
貸倒引当金	△1,994	△1,994
投資その他の資産合計	401,945	411,217
固定資産合計	1,489,311	1,470,621
資産合計	5,373,590	5,437,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,708	121,927
1年内返済予定の長期借入金	16,312	20,057
未払法人税等	14,582	13,402
賞与引当金	61,456	33,951
その他	168,061	223,312
流動負債合計	424,121	412,652
固定負債		
長期借入金	11,651	—
退職給付に係る負債	279,929	298,174
繰延税金負債	19,436	16,721
その他	43,423	84,359
固定負債合計	354,440	399,255
負債合計	778,561	811,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,471	1,329,160
資本剰余金	1,865,788	1,868,477
利益剰余金	1,552,448	1,509,828
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,744,655	4,707,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,254	20,694
為替換算調整勘定	△174,427	△121,593
その他の包括利益累計額合計	△169,172	△100,898
新株予約権	19,545	19,545
純資産合計	4,595,028	4,626,060
負債純資産合計	5,373,590	5,437,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,323,699	2,548,745
売上原価	919,321	838,830
売上総利益	1,404,378	1,709,914
販売費及び一般管理費	1,494,616	1,719,696
営業損失(△)	△90,238	△9,781
営業外収益		
受取利息	1,874	1,927
受取配当金	2,337	3,186
受取家賃	9,720	9,720
為替差益	4,851	20,323
助成金収入	24,375	2,468
貸倒引当金戻入額	26	18
その他	2,862	1,989
営業外収益合計	46,047	39,633
営業外費用		
支払利息	535	906
売上割引	531	1,128
その他	287	359
営業外費用合計	1,353	2,395
経常利益又は経常損失(△)	△45,544	27,456
特別利益		
新株予約権戻入益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	440	0
退職給付制度終了損	1,774	—
特別損失合計	2,215	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,745	27,456
法人税、住民税及び事業税	13,480	24,848
法人税等調整額	3,689	579
法人税等合計	17,170	25,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,915	2,028
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,915	2,028

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,915	2,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,646	15,439
為替換算調整勘定	△41,505	52,834
その他の包括利益合計	△34,859	68,273
四半期包括利益	△99,774	70,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,774	70,302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。